

報告第1号 令和3年度事業報告について

事業報告書

川西能勢口振興開発株式会社の第35期（令和3年4月1日から令和4年3月31日に至る）における事業の概要を以下のとおり報告いたします。

当期における我が国の経済状況は、新型コロナウイルスの感染再拡大による度重なる緊急事態宣言発出等の影響を受け厳しい状況にあるもののワクチン接種率の高まりとともに行動制限も段階的に緩和されてきたこと等から持ち直しの動きがみられるところです。ただし、円安やウクライナ情勢等による原材料価格の高騰、また、新たな変異株の出現による内外経済への影響が懸念される所です。

このような状況の中、川西市では、令和2年度よりスタートさせた第3期川西市中心市街地活性化基本計画において、川西能勢口駅東口東側エリアの「藤ノ木さんかく広場」を中心とした川西能勢口駅周辺とキセラ川西地区を結ぶことにより、中心市街地の回遊性を向上させ、にぎわいが中心市街地全体に生まれ、持続可能なまちの創造に寄与することが期待されています。

当社の令和3年度の主な事業としまして、川西市中心市街地活性化協議会の構成員として、中心市街地のにぎわい創出、商業の活性化へ向け、各事業の協議や諸事業への参加を行いました。

また、地元2商店団体と連携を図りながら、12月に藤ノ木さんかく広場を

メイン会場として、クリスマスイルミネーションを開催しました。

なお、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、例年、8月と12月に行っている「かわにし能勢口まつり〜げんき deGo〜」や「防災フェア&歳末感謝祭」を昨年に引き続き実施することはできませんでした。

次に、当社が販売元となっている「壺熟咖喱」については、販売価格の見直し等を行ったことにより、令和3年度の売上額は、約929千円で、令和2年度と比べ約2.4倍の増となったところです。

今後とも川西名産のいちじくの活用促進を図るため、販路の拡大についても市内外への積極的なPR活動の展開が重要なため効果的な広報宣伝について検討を重ねていきます。

次に、当社ビルの入居状況について、本年度当初は2室に空室が生じたところですが、新たな入居者の確保により8月以降、満室の状況となったところです。

一方、当社ビルの改修としまして、屋上広告塔の看板撤去に伴う鋼材等の補修、会議室の空調設備の取替工事等を行いました。

当社の経営状況としましては、空室による家賃収入の減や空室の床や入口等の補修工事等に費用を要したとことに伴い、令和3年度の純利益は約704千円（令和2年度1,851千円）となったところです。

また、今後、当社ビルの預かり保証金の資金確保やエレベーター設備等の老朽化に伴う修繕費の発生が生じる恐れがあり、また、令和3年度末での累積赤字が約19,656千円と厳しい現状にあることから、今後ともより一層、経費の節減に取り組むなど、財政基盤の安定化と健全経営に努めてまいります。

決算報告書

第 35 期

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

川西能勢口振興開発株式会社

貸借対照表

令和 4年 3月31日 現在

(単位：円)

		資 産 の 部	
I 流 動 資 産			
1	現金・預金	5,024,815	
2	売掛金	95,120	
3	商品	203,229	
4	未収入金	203,287	
	流動資産合計		5,526,451
II 固 定 資 産			
1 有 形 固 定 資 産			
1	建物	7,854,345	
2	建物付属設備	1,926,058	
3	什器備品	2	
4	土地	73,212,203	
	有形固定資産合計	82,992,608	
2 無 形 固 定 資 産			
1	電話加入権	147,968	
	無形固定資産合計	147,968	
3 投 資 そ の 他 の 資 産			
1	出資金	100,000	
2	差入保証金	50,000	
	投資その他の資産合計	150,000	
	固定資産合計		83,290,576
	資 産 合 計		88,817,027

		負 債 の 部	
I 流 動 負 債			
1	未払金	316,800	
2	未払法人税等	105,500	
3	未払消費税等	338,700	
4	前受金	530,600	
5	従業員預かり金	43,016	
6	源泉分預かり金	6,722	
	流動負債合計		1,341,338
II 固 定 負 債			
1	預かり保証金	7,131,876	
	固定負債合計		7,131,876
	負 債 合 計		8,473,214

純 資 産 の 部

I 株 主 資 本		
1 資 本 金	<u>100,000,000</u>	100,000,000
2 利 益 剰 余 金		
(1) その他利益剰余金		
1 繰越利益剰余金	<u>△19,656,187</u>	
利益剰余金合計		<u>△19,656,187</u>
株主資本合計		<u>80,343,813</u>
純資産合計		<u>80,343,813</u>
負債・純資産合計		<u><u>88,817,027</u></u>

損 益 計 算 書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位：円)

I 売	上 高		
	1 家 賃 収 入	9,043,942	
	2 広 告 収 入	386,232	
	3 売 熟 卸 売 上	791,003	
	4 売 熟 小 売	138,000	
	5 事 務 委 託 料 収 入	4,916,887	15,276,064
II 売	上 原 価		
	1 期 首 商 品 棚 卸 高	203,018	
	2 売 熟 カ レ ー 仕 入	690,299	
	合 計	893,317	
	3 期 末 商 品 棚 卸 高	203,229	690,088
	売 上 総 利 益		14,585,976
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費			
	1 給 料 手 当	6,394,353	
	2 通 勤 費	289,470	
	3 法 定 福 利 費	456,015	
	4 広 告 宣 伝 費	58,300	
	5 清 掃 費	420,332	
	6 販 売 促 進 費	16,109	
	7 交 際 費	56,000	
	8 通 信 費	136,015	
	9 水 道 光 熱 費	480,432	
	10 租 税 公 課	556,300	
	11 消 耗 品 費	16,719	
	12 事 務 用 品 費	65,090	
	13 保 守 管 理 費	1,138,060	
	14 修 繕 費	1,662,627	
	15 保 險 料	137,320	
	16 支 払 手 数 料	26,974	
	17 減 価 償 却 費	637,336	
	18 報 酬 料 金	66,000	
	19 会 議 費	1,843	
	20 負 担 金	60,700	
	21 賃 借 料	180,144	
	22 地 域 活 性 化 費	50,000	
	23 雑 費	3,000	
	24 消 費 税 等	706,200	13,615,339
	営 業 利 益		970,637

IV 營業外收益		
1 受取利息	46	
2 受取配當金	5,000	
3 雜收入	412,236	<u>417,282</u>
經常利益		<u>1,387,919</u>
V 特別損失		
1 固定資產除却損	<u>242,000</u>	<u>242,000</u>
稅引前当期純利益		<u>1,145,919</u>
法人稅等		<u>441,926</u>
当期純利益		<u><u>703,993</u></u>

株主資本等変動計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日
(単位：円)

	株主資本										純資産合計
	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	純資産合計	
	資本金	資本剰余金 合計		利益剰余金 合計	利益剰余金 合計		自己株式				
		資本準備金	その他資本 剰余金		任意積立金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金					
当期末残高	100,000,000					Δ20,360,180	Δ20,360,180			79,639,820	79,639,820
当期変動額											
当期純利益						703,993	703,993			703,993	703,993
当期変動額合計						703,993	703,993			703,993	703,993
当期末残高	100,000,000					Δ19,656,187	Δ19,656,187			80,343,813	80,343,813

個 別 注 記 表

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

1. この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産の評価基準及び評価方法

・・・最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法

定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）

② 無形固定資産

定額法

(3) 収益及び費用の計上基準

収益は実現主義により費用は発生主義により計上しています。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式により処理しています。

(5) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式

普通株式（発行済株式）

前期末株式数（発行済普通株式） 2,000株

当期増加株式数（発行済普通株式） 0株

当期減少株式数（発行済普通株式） 0株

当期末株式数（発行済普通株式） 2,000株

(6) 1株当たりの純資産額 40,171円90銭

(7) 1株当たりの当期純利益金額又は当期純損失金額 351円99銭

監査報告書

令和3年4月1日から令和4年3月31日までの第35期事業年度における、会計及び業務の監査を行いましたので、次のとおり報告いたします。

記

- 監査実施日 令和4年5月20日（金） 午後0時45分～
実施場所 川西能勢口振興開発(株) 4階会議室
監査の方法 提出された第35期(令和3年度)の事業報告書、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表と諸帳簿等関係書類を照合し、慎重に審査を加え、必要と思われる実査、立会、照合その他必要かつ合理的な方法を用いて監査した。
- 監査の結果
- (1) 貸借対照表及び損益計算書は会計帳簿と合致し、法令及び定款に従って会社の財産及び損益状況を正しく示していると認める。
 - (2) 事業報告書は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
 - (3) 株主資本等変動計算書、個別注記表も、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
 - (4) 執務執行に関し関係者に不正行為又は法令及び定款に反する重大な事実は認められなかった。

令和4年5月20日

川西能勢口振興開発株式会社

監査役

草場修二

監査役

今西慶春

(3) その他

事業計画書
収支予算書

第 36 期

自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 年 3 月 31 日

川西能勢口振興開発株式会社

令和4年度 事業計画書

新型コロナウイルスの感染状況に落ち着きが見られないものの、政府、自治体によるワクチン接種の推進などにより、ポストコロナに向けての歩みを着実に進めていく必要があります。

一方で、ウクライナ情勢や物価上昇などにより、本格的な景気の回復にはもう少し時間を要することも予想されることです。

このような中、令和4年度は、駅周辺の商業振興を図るという当社の設立目的の達成をめざして、会社が主体的・継続的に経営ができる体制の構築をめざした経営改革を今一度強力に進めていく必要があります。

川西市の方でも、令和4年度に清和源氏まつりの中心市街地での実施、藤ノ木さんかく広場のデザイン舗装、駅周辺地区からキセラ川西地区へ誘導するサイン看板の設置などポストコロナを念頭に置いた中心市街地の活性化に資する事業の展開が計画されているところです。さらに、一般財団法人川西市まちづくり公社を組織改編して設立し、当社ビル2階に拠点を据えて市街地の活性化など活気あるまちづくりのための事業を推進することとされています。そのため、当社がこれまで行ってきた中心市街地活性化協議会事務局への社員の専従派遣は取りやめ、その部分は、一般財団法人川西市まちづくり公社が担うことに変更していきます。

また、地元2商店会と連携を図り、周辺商業団体や市の第三セクター、商工会、行政、地域住民等の協力を得ながら、夏と冬に藤ノ木さんかく広場をメイン会場に「かわにし能勢口まつり」を開催するなど、引き続き本市玄関口のにぎわいづくりを進めていきます。

川西特産のイチジクを用いた「壺熟咖喱」については、令和3年度に販売価格、販売方法について一定の改善を行いました。新たな視点による再検討を行うことで、効果的な宣伝方法の実施や販売ルートさらなる拡大など、一層の増益に向けた販売促進に取り組めます。

しかしながら、当社の経営状態は、依然として厳しい状況にあることから、当社ビルの会議室貸出の有料化を行うとともに、当社嘱託社員の勤務体制の見直しや事務事業の一部について一般財団法人川西市まちづくり公社に委託することで運営コストの削減を行い経営基盤の安定化と健全経営に取り組んでいきます。

川西能勢口振興開発株式会社
 令和4年4月1日～令和5年3月31日
 令和4年度一般会計収支予算書

収 入 (円)

科 目	令和4年度予算	令和3年度予算	摘 要
家賃収入	10,087,000	8,552,000	家賃等収入
広告収入	507,000	571,000	広告収入
礼金収入	0	468,000	
事務委託料収入	0	4,760,000	市中心市街地活性化協議会業務委託料
使用料収入	330,000	0	会議室使用料
受取利息	1,000	1,000	受取利息
受取配当金	5,000	3,000	受取配当
雑収入	82,000	82,000	ウィルコム基地使用料 他
商品売上	792,000	576,000	壺熟咖喱売上げ
合 計	11,804,000	15,013,000	

川西能勢口振興開発株式会社

令和4年4月1日～令和5年3月31日

一般管理費等 予算

支 出

(円)

科 目	令和4年度予算	令和3年度予算	摘 要
役員報酬	600,000	600,000	役員報酬
給料手当	1,832,000	6,134,000	嘱託社員(1人)の給与・臨時社員(1人)の賃金
通勤費	0	289,000	通勤手当
法定福利費	5,000	460,000	労災保険
清掃費	538,000	442,000	一般ゴミ処分、ビル清掃費
販売促進費	19,000	9,000	壺熟咖喱 販促用
旅費交通費	5,000	5,000	普通旅費
交際費	50,000	50,000	交際費(関係団体新年会等の会費 他)
通信費	133,000	138,000	電話使用料、郵送料 他
水道光熱費	591,000	617,000	上下水道料金、電気代 他
租税公課	582,000	585,000	固定資産税・収入印紙 他
消耗品費	30,000	30,000	一般消耗品費
事務用品費	146,000	146,000	事務用品費
保守管理費	1,117,000	1,103,000	機械警備、エレベーター・消防設備等保守管理 他
修繕費	500,000	800,000	エレベーター前廊下・階段踊り場照明器具LED化工事ほか
保険料	138,000	123,000	火災保険料、施設賠償責任保険
支払手数料	20,000	253,000	振込手数料・仲介手数料 他
減価償却費	780,000	548,000	建物等
除却費	0	220,000	高置水槽撤去費
賃借料	181,000	184,000	コピー機リース料
報酬	374,000	330,000	税理士、司法書士報酬
会議費	100,000	100,000	株主総会、取締役会等会議用
負担金	66,000	52,000	市商工会等会費 他
地域活性化費	300,000	150,000	かわにし能勢口まつり助成
委託費	1,952,000	0	事務委託料
商品仕入高	664,000	443,000	壺熟咖喱仕入
消費税	590,000	731,000	
雑費	50,000	50,000	
一般管理費合計	11,363,000	14,592,000	
支払利息	0	0	
法人税	220,000	220,000	
予備費	221,000	201,000	
合 計	11,804,000	15,013,000	

川西能勢口振興開発株式会社
令和4年4月1日～令和5年3月31日

固定資産費等予算書

1 固定資産費

支出 (円)

科目	令和4年度予算	令和3年度予算	摘要
建物	0	407,000	令和3年度 塔屋床防水工事
建物	0	1,181,000	令和3年度 塔屋鋼材塗装工事
合計	0	1,588,000	

2 固定負債費

支出 (円)

科目	令和4年度予算	令和3年度予算	摘要
—	0	0	
合計	0	0	

